

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察管理費 目：警察本部費

事業名 警察統合情報通信ネットワークシステム関係経費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 総務室 情報技術企画課 電話番号：058-271-2424 (内2411)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 228,779 千円 (前年度予算額：102,158 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	102,158	0	0	0	0	0	0	0	102,158
要求額	228,779	0	0	0	0	0	0	0	228,779
決定額	228,779	0	0	0	0	0	0	0	228,779

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県警察では、各種警察活動の円滑・迅速・効率的な遂行を支えるため、警察本部と警察署を情報通信ネットワークで結ぶ「警察統合情報通信ネットワークシステム」を構築して運用しているが、ネットワークに障害が発生した場合には、警察業務に支障を来すだけでなく、窓口業務等の停滞が発生し、県民に大きな影響を与えることから、警察統合情報通信ネットワークシステムを常時安定した状態で稼働させることが必要である。

(2) 事業内容

「警察統合情報通信ネットワークシステム」を構成するネットワーク機器及びサーバ機器等を安定した状態で稼働させるため、機器の整備及び維持管理を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	18,333	情報システム関連機器維持経費（修繕料、消耗品等）
役員費	1,433	ネットワーク通信回線使用料
委託料	159,211	ネットワーク機器・サーバ機器等の更新及び維持管理
使用料	44,265	インターネット端末ライセンス料、アクセスポイントハウジング料
その他	5,537	ネットワーク機器・サーバ機器等の購入
合計	228,779	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-⑤ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

情報システム関連機器（パソコン、プリンタ等）の修理や消耗部品の交換に適切に対応し、円滑な警察業務を維持する。

情報システムの管理・開発担当職員に必要な研修を受講させ、職員のスキルの向上を図り、業務開発等に対応できる体制を確立する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

警察統合情報通信ネットワークシステムの安定稼働のための機器の整備及び維持管理業務であるため指標の設定は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	<p>情報システム関連機器の修理や消耗部品等の計画的な調達により、警察統合情報通信ネットワークシステムを停滞することなく運用することができた。</p> <p>情報システム関係研修を積極的に受講させ、情報システム管理・開発要員の育成を進めている。</p>
令和 5 年度	<p>情報システム関連機器の修理や消耗部品等の計画的な調達により、警察統合情報通信ネットワークシステムを停滞することなく運用することができた。</p> <p>情報システム関係研修を積極的に受講させ、情報システム管理・開発要員の育成を進めている。</p> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>
令和 6 年度	<p>情報システム関連機器の修理や消耗部品等の計画的な調達により、警察統合情報通信ネットワークシステムを停滞することなく運用することができた。</p> <p>情報システム関係研修を積極的に受講させ、情報システム管理・開発要員の育成を進めている。</p> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>機器の修理や消耗部品等の調達により既存機器を有効に活用しなければならぬため、事業の必要性が高い。 情報システムの管理・開発要員の育成はシステム維持のために必要性が高い事業である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>定期的な点検、障害発生時の速やかな対応などにより、機器の故障による長期間の停止などは無く、事業の効果が現れている。 情報システム関係研修を受講し、職員のスキルも向上している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>警察統合情報通信ネットワークシステム機器の更新においては、現行機器の仕様を見直し、最新の技法や機器等を導入した結果、経費の節減を図ることができている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 警察統合情報通信ネットワークシステム機器のメーカーサポート終了等に伴う更新、情報セキュリティの確保、警察業務を更に円滑に運営するためのシステム導入等を計画的に進めていく必要がある。 また、人材の育成を長期的な構想により検討していくことが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか (1) 情報システムのセキュリティを強化する。 (2) 警察活動を支えるシステムの整備と警察業務の効率化を図る。 (3) 仮想化技術を利用した機器の集約などにより経費の節減を図る。 (4) 優秀な人材を確保し、後継者を育成していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	